



平成21年5月15日

各位

会社名 天昇電気工業株式会社
 代表者名 取締役社長 安藤 武彦
 (コード番号 6776 東証2部)
 問い合わせ 常務取締役経理部長 横山 彰
 T E L 042-788-1880

(訂正)「平成21年3月期決算短信」の一部訂正について

平成21年5月15日に発表いたしました「平成21年3月期決算短信」の記載内容について一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

14 ページ

(訂正前)

(2) 【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(省略)				
特別損失				
貸倒損失	※7	200	※7	0
事業撤退損	※8	55	※8	—
固定資産除却損	※6	31	※6	27
固定資産売却損	※5	0	※5	2
減損損失		—	※9	438
投資有価証券売却損		—		123
特別損失合計		288		591
(省略)				

(訂正後)

(2) 【連結損益計算書】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(省略)				
特別損失				
貸倒損失	※7	200	※7	0
事業撤退損	※8	55	※8	—
固定資産除却損	※6	31	※6	27
固定資産売却損	※5	0	※5	2
減損損失		—	※9	438
投資有価証券評価損		—		123
特別損失合計		288		591
(省略)				

(訂正前)

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
定期預金の預入による支出	—	△20
有価証券の取得による支出	△4,503	△4,972
有形固定資産の売却による収入	5	1,918
無形固定資産の取得による支出	△17	△52
投資有価証券の取得による支出	△965	△364
投資有価証券の売却による収入	130	171
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	0	306
短期貸付けによる支出	△309	—
その他	100	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,559	△2,905
(省略)		

(訂正後)

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(省略)		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
定期預金の預入による支出	—	△20
有形固定資産の取得による支出	△4,503	△4,972
有形固定資産の売却による収入	5	1,918
無形固定資産の取得による支出	△17	△52
投資有価証券の取得による支出	△965	△364
投資有価証券の売却による収入	130	171
投資有価証券の償還による収入	—	100
貸付金の回収による収入	0	306
短期貸付けによる支出	△309	—
その他	100	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,559	△2,905
(省略)		

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、それぞれ <u>72</u> 百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ <u>3</u> 百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、それぞれ <u>69</u> 百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ <u>72</u> 百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(訂正前)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

(注) 3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で72百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(省略)

(訂正後)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成21年3月31日)

(省略)

(注) 3 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で69百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(省略)

(訂正前)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (省略)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	たな卸資産評価損 22 百万円
	未払事業税 △1
	賞与引当金 62
	投資有価証券評価損 593
	固定資産評価損 286
	減価償却費 67
	貸倒損失 24
	役員退職慰労金 21
	貸倒引当金 3
	その他 <u>124</u>
	繰延税金資産小計 <u>1,204</u>
	評価性引当額 <u>△966</u>
	繰延税金資産合計 <u>238</u>
	(省略)

(訂正後)
(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																							
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (省略)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>120</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,201</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△966</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>234</u></td> <td></td> </tr> </table> (省略)	たな卸資産評価損	22	百万円	未払事業税	△1		賞与引当金	62		投資有価証券評価損	593		固定資産評価損	286		減価償却費	67		貸倒損失	24		役員退職慰労金	21		貸倒引当金	3		その他	<u>120</u>		繰延税金資産小計	<u>1,201</u>		評価性引当額	<u>△966</u>		繰延税金資産合計	<u>234</u>	
たな卸資産評価損	22	百万円																																						
未払事業税	△1																																							
賞与引当金	62																																							
投資有価証券評価損	593																																							
固定資産評価損	286																																							
減価償却費	67																																							
貸倒損失	24																																							
役員退職慰労金	21																																							
貸倒引当金	3																																							
その他	<u>120</u>																																							
繰延税金資産小計	<u>1,201</u>																																							
評価性引当額	<u>△966</u>																																							
繰延税金資産合計	<u>234</u>																																							

57 ページ
(訂正前)

(6) 【重要な会計方針の変更】
【会計処理の変更】

第 82 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	第 83 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 (平成 5 年 6 月 17 日 (企業審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 (平成 6 年 1 月 18 日 (日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を適用しております。</p> <p>なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は 3 百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 3 百万円増加しております。</p>

(訂正後)

(6) 【重要な会計方針の変更】
【会計処理の変更】

第82期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第83期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた方法によっております。</p> <p>これにより営業利益は69百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。</p>